あゆみ

明治

15年 3月 伊万里銀行設立（当行の淵源）
18年10月 唐津銀行設立
19年 1月 甘久共同社設立（武雄銀行の前身）
21年 4月 洪益会社設立（洪益銀行の前身）
7月 有田貯蔵銀行設立（有田銀行の前身）
25年 1月 協立銀行設立
31年 4月 西海商業銀行設立

昭和

4年 2月 有田銀行設立（有田銀行と協立銀行との新立合併）
6年 8月 佐賀中央銀行設立（唐津銀行と西海商業銀行との新立合併、資本金453万円）
14年 8月 佐賀興業銀行設立（伊万里銀行、武雄銀行、有田銀行、洪益銀行4行の新立合併、資本金325万円）
30年 7月 **佐賀銀行創立**（佐賀中央銀行と佐賀興業銀行とが合併、資本金2億5,800万円）
初代頭取　手塚文蔵就任
35年 5月 第二代頭取　土井末夫就任
36年 3月 外為公認銀行として認可
38年 7月 資本金を5億1,600万円に増資
40年 4月 東京支店を開設
44年 1月 電子計算機を導入
45年 4月 資本金を12億円に増資
46年10月 事務センター竣工
48年 5月 第三代頭取　香月義人就任
49年10月 資本金を26億円に増資
当行株式福岡証券取引所に上場
50年 2月 佐銀リース株式会社を設立
10月 新本店完成
51年 4月 資本金を28億6,000万円に増資
53年 6月 佐銀ビジネスサービス株式会社を設立
54年 4月 佐賀信用保証株式会社（現 佐銀信用保証株式会社）を設立
10月 全店総合オンラインシステム完成
55年 4月 資本金を40億円に増資
5月 第四代頭取　田中稔就任
57年 3月 研修所を建設
58年 4月 資本金を56億7,300万円に増資
59年 2月 外国為替コルレス承認銀行として認可
4月 外貨証券の取扱いを開始
7月 佐銀コンピュータサービス株式会社を設立
60年 6月 債券ディーリング業務の取扱いを開始
10月 当行株式東京証券取引所第1部に上場
61年 1月 東京ディーリングルームを設置
62年 2月 外国為替コルレス包括承認銀行として認可
10月 第1回無担保転換社債を発行
63年 5月 資本金を57億7,700万円に増資
7月 総預金残高1兆円達成（63年7月8日）

平成

元年 2月 福岡本部を新設
4月 債券店頭オプション取引業者の資格取得
6月 担保附社債信託法の営業免許取得
金融先物取引業者の資格取得
2年 2月 CD提携全国キャッシュサービス開始
8月 株式額面を500円から50円に変更
9月 チーフ・ファイナンシャル・アドバイザーを新設
10月 さぎん情報クラブ「リンクス」発足
12月 財団法人佐賀銀行文化財団を設立
3年 3月 株式会社佐銀キャピタル（現 株式会社佐銀キャピタル＆コンサルティング）を設立
5月 サンデーバンキング開始
9月 東京金融先物取引所の清算会員となる
4年 3月 さぎん福岡ビル完成
6年 1月 第五代頭取　指山弘養就任
4月 信託業務開始
7年 3月 資本金を160億6,200万円に増資
8年 4月 福岡県中小企業制度融資取扱い開始
9年 4月 経営管理室（現 経営管理部）を設置
12月 個人預金残高1兆円達成（9年12月10日）
10年 3月 新国際総合オンラインシステム稼働
12月 投資信託窓口販売業務開始
11年 6月 本部機構の改革実施
12年 6月 エリア営業体制導入
13年 4月 損害保険業務の取扱いを開始
6月 審査管理部を、審査第一部・審査第二部に分割
14年 2月 総合的なリスク管理体制構築
6月 事務管理部を、システム部・事務管理部に分割
10月 生命保険業務の取扱いを開始
11月 店舗機能見直し
15年 6月 第六代頭取　松尾靖彦就任
16年 6月 営業推進部・国際部・資金証券管理部を、営業推進部・証券国際管理部に再編
17年 2月 PB（プライベートバンキング）推進室を設置
18年 1月 新営業店システムを導入
2月 新店頭態勢導入開始
コスト削減プロジェクトを実施
6月 執行役員の選任開始
19年 6月 業務改革プロジェクトを実施
10月 さぎんコールセンター新設
20年 6月 審査第一部・審査第二部を審査管理部・個人ローン管理部に再編
22年 5月 新オンラインシステム稼働
10月 エリア営業体制の拡大
23年 6月 営業企画室を設置
24年 6月 第七代頭取　陣内芳博就任
ダイレクトセンター・プロジェクトチーム新設
海外ビジネスサポート室の新設
25年 4月 営業企画部を新設
審査管理部審査第二グループを企業経営サポート室へ改編
7月 生産性向上プロジェクトチームを新設
26年 4月 営業統括本部、営業支援部を新設
ダイレクトチャネル室を設置
27年 4月 業務統括本部、業務管理サポート部、業務集中支援部を新設
市場取引管理室、収益管理室を設置
28年 4月 生産性企画部を新設
事業性評価推進室を設置
28年10月 For “s” プロジェクトチームを新設